

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市左京区山梨川岸町38番地、39番地の2						
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	アオイ自動車株式会社 専務取締役 仲連 正憲						
特定事業者の主たる業種	一般乗用旅客自動車運送事業						
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))						
計画期間	平成20年1月～平成23年3月						
基本方針	平成19年度を基準に各種エネルギー消費効率の改善によりCO2削減を目指す。						
推進体制	専務を本部長とする地球温暖化対策本部を中心として実施計画の策定・年度毎の推進管理システムを継続する。						
	環境マネジメントシステム名称						
	適用範囲						
具体的取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	21	営業部門	営業車・社用車のコンプライアンス・アイトリクススタッフの普及・実施に努めLPG消費量の稼働率での削減を目指す。				
	21	営業部門	車両維持時には最新の排ガス基準を達成したLPG車の導入と適正な車両管理、定期点検を継続して燃費向上を図った。				
温室効果ガスの排出量等	21	本社ビル	空調・照明・OA機器などの節電化、省エネ運転の啓発により、電気エネルギー及びガスの消費量の基準年度に削減を目指す。				
	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率(計画)	報告年度(実績) (21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率(実績)	
	A 事業所等排出区分	102.0 t	99.0 t	-2.9 %	102.4 t	0.4 %	
	B 輸送車両排出区分	3,056.0 t	4,664.6 t	52.6 %	2,684.6 t	-12.2 %	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	3,158.2 t	4,763.6 t	50.8 %	2,787.0 t	-11.8 %	
実績に対する自己評価	A事業所排出区分については対策効果が出ず微増。 B輸送車両排出区分については人員減少により稼働率が下がったため12.2%の削減となったが、今後も稼働率の向上を目指すため総量は増加の可能性あり。今後も目標達成のため上記取組を継続し原単位での削減を目指す。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)
	A 本社ビル	二酸化炭素換算 (延床面積㎡)	0.132 t-co2/㎡	0.128 t-co2/㎡	-3.0 %	0.132 t-co2/㎡	0.0 %
	B 営業車両	二酸化炭素換算 (走行km)	0.000252 t-co2/km	0.000244 t-co2/km	-3.0 %	0.000250 t-co2/km	-0.8 %
	実績に対する自己評価	A本社ビル区分については取組成果が見られず横ばい。 B営業車両区分については営業車(タクシー)の平均燃費が平成20年度の6.71km/l⇒6.73km/lへ若干改善された。					
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)	取組量等	(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(削減量) t	(整備面積) ha	(削減量) t		
	市内産の木材の利用	(利用量) m	(削減量) t	(利用量) m	(削減量) t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t	(発電量) kWh	(削減量) t		
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t	(購入量) kWh	(削減量) t		
家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量) t	(削減量) t	(購入量) t	(削減量) t			
削減量等合計		t		t			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項	※LPG実数値については1l=0.56kgで換算。 ※B輸送区分については、今後も営業車両(タクシー)の稼働率の向上を目指すため、全体のLPG消費量(CO2排出量)は増加が予想されるが、上記の取組により1台当りのLPG消費効率(燃費)の向上を目指す。						

注1 該当する□には、○印を記入してください。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴って発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者について自他用自動車等の設置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者について貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外本市の区域内における事業所等の事業活動に伴って発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、(A)本社、(B)営業車などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子が「二酸化炭素換算」の単位で分母となる指標(整備面積、延床面積、走行距離等)を記入してください。

5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。

6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品普及など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比で、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

